



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 オークー食品工業株式会社  
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,966		118		118		121	
2021年3月期第1四半期	1,768	24.9	197		179		182	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 124百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 160百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.91	
2021年3月期第1四半期	49.30	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,668	1,930	18.1
2021年3月期	10,361	2,060	19.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,930百万円 2021年3月期 2,060百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100		130		140		190		51.32
通期	8,200		480		420		480		129.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,718,141 株	2021年3月期	3,718,141 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	16,143 株	2021年3月期	15,995 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,702,071 株	2021年3月期1Q	3,702,442 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と計上基準が異なるため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種が進む一方、感染力の強い新たな変異株の出現により新型コロナウイルスの感染が再拡大し、緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置の発出による経済活動の停滞が見られ、新型コロナウイルス感染の収束時期の目途が見えておらず依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止と事業継続体制維持の観点から、お取引様や従業員等の健康・安全確保を最優先に行い食品会社としての社会的責任である「食の安全・安心」「食の安定供給」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内においては量販店やコンビニ等で新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛の緩和により売上が増加し、また海外においてもテイクアウト(持ち帰り)品の増加などにより売上が増加したことから19億66百万円となりました。損益につきましては、大豆油や原油価格の値上りに加え、アスベスト除去費用として20百万円を製造原価に計上したことなどにより、営業損失1億18百万円(前年同期は1億97百万円の営業損失)、経常損失1億18百万円(前年同期は1億79百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億21百万円(前年同期は1億82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は106億68百万円(前連結会計年度比103.0%)となりました。

流動資産は、32億19百万円(前連結会計年度比110.3%)となり、これは主に、現金及び預金が2億90百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、74億48百万円(前連結会計年度比101.0%)となり、これは主に、新工場建設及び設備機器等の建設仮勘定が24百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、87億37百万円(前連結会計年度比105.3%)となりました。

流動負債は、44億82百万円(前連結会計年度比108.6%)となり、これは主に、短期借入金が2億50百万円、支払手形及び買掛金が1億55百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、42億54百万円(前連結会計年度比101.9%)となり、これは主に、長期借入金が71百万円減少したものの、関係会社長期借入金が1億41百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、19億30百万円(前連結会計年度比93.7%)となり、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1億21百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	607,373	897,862
受取手形及び売掛金	1,220,081	1,098,697
商品及び製品	507,454	576,380
仕掛品	34,165	50,535
原材料及び貯蔵品	469,716	560,284
その他	81,189	36,255
貸倒引当金	△596	△427
流動資産合計	2,919,384	3,219,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,332,022	1,303,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,384	1,042,891
土地	1,988,363	1,988,363
建設仮勘定	2,184,574	2,208,716
その他(純額)	126,497	122,804
有形固定資産合計	6,644,843	6,666,023
無形固定資産		
投資その他の資産	173,177	167,633
その他	629,819	620,702
貸倒引当金	△5,564	△5,564
投資その他の資産合計	624,254	615,137
固定資産合計	7,442,276	7,448,795
資産合計	10,361,660	10,668,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,664	708,178
短期借入金	2,370,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	362,996	353,996
未払金	380,428	411,711
未払法人税等	24,683	9,206
賞与引当金	61,357	15,170
その他	374,033	364,677
流動負債合計	4,126,162	4,482,939
固定負債		
長期借入金	1,539,186	1,467,937
関係会社長期借入金	2,075,000	2,216,000
退職給付に係る負債	271,745	266,729
資産除去債務	52,324	72,686
繰延税金負債	3,679	2,140
その他	232,813	229,374
固定負債合計	4,174,750	4,254,867
負債合計	8,300,912	8,737,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	223,114	95,902
自己株式	△18,689	△18,858
株主資本合計	2,063,495	1,936,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,333	11,785
退職給付に係る調整累計額	△19,081	△17,320
その他の包括利益累計額合計	△2,747	△5,535
純資産合計	2,060,748	1,930,578
負債純資産合計	10,361,660	10,668,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,768,084	1,966,050
売上原価	1,521,927	1,642,951
売上総利益	246,156	323,098
販売費及び一般管理費	443,156	441,725
営業損失(△)	△197,000	△118,626
営業外収益		
受取配当金	1,453	1,187
受取賃貸料	18,339	18,505
受取保険金	13,660	—
その他	3,705	4,200
営業外収益合計	37,158	23,893
営業外費用		
支払利息	5,649	7,294
固定資産除却損	2,383	6,128
賃貸収入原価	9,308	10,711
その他	2,405	19
営業外費用合計	19,747	24,154
経常損失(△)	△179,588	△118,887
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,587	△118,887
法人税、住民税及び事業税	2,980	2,980
法人税等調整額	△48	△48
法人税等合計	2,932	2,932
四半期純損失(△)	△182,520	△121,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182,520	△121,819

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△182,520	△121,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,146	△4,547
退職給付に係る調整額	154	1,760
その他の包括利益合計	22,301	△2,787
四半期包括利益	△160,218	△124,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,218	△124,607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

（1）物品販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。

（2）代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（3）顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売手数料等について、顧客に支払われる対価として当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は58,968千円減少し、売上原価は26,542千円減少し、販売費及び一般管理費は30,812千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,613千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,392千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89—2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28—15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社の一部の工場建物の取り壊しに係るアスベスト除去費用について、見積書等の入手により精密な見積りが可能になったため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更をしております。

この見積りの変更による増加額20,063千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20,063千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。